

総務委員会 報告資料

令和5年2月27日

報告事項件名	頁
1 出産・子育てに関するアンケート調査結果について・・・・・・・・	2
2 足立区のSDGs推進にかかる綾瀬駅西口高架下空き店舗運営業務委託の 公募型プロポーザルによる事業者の特定結果について	4
3 「足立区中期財政計画（令和5年度～10年度）」の改定について・・・・・・・・	10
4 足立区情報セキュリティ委員会開催結果について・・・・・・・・	14
5 「足立区LINE公式アカウント」の機能拡張及び「A-メールシステム」の バージョンアップについて	15
6 足立区公式ホームページの自動翻訳言語数の増について・・・・・・・・	17
7 「区政を語り合う会～区制90周年記念～」の開催結果について・・・・・・・・	18
8 足立区と日本郵便株式会社との包括連携協定の締結について・・・・・・・・	19

(政策経営部)

総務委員会報告資料

令和5年2月27日

件名	出産・子育てに関するアンケート調査結果について
所管部課名	政策経営部 政策経営課
内容	<p>令和5年1月16日の総務委員会で本アンケートの中間報告を行った。中間報告以外の結果もまとまったので、報告する。詳細は別添『足立区令和4年度「出産・子育てアンケート調査結果」』を参照のこと。</p> <p>1 調査結果から見えてきた点</p> <p>自由意見含め分析した結果、中間報告時の内容に加えて以下の点も見えてきた。</p> <p>(1) 理想の子どもの人数が持てる支援として、既婚者及び未婚者のいずれも、「出会いや結婚につながる支援」よりも、「妊娠・出産に関する支援」や「就学前子育て費用に関する支援」を求める声が多い(P42)。</p> <p>(2) 「妊娠・出産に関する支援」を子どもの年齢層別でクロス集計すると、「子どもがいない」または「子どもが18歳以下」では「出産に関する費用の補助」が最も多い。「子どもが19歳以上」では「職場の理解・支援」が最も多く、子育て期前後で変化がみられる(P57～59)。</p> <p>(3) 「就学前子育て環境の整備に関する支援」を子どもの数が希望数で見ると、「子どもがいない」または「子どもが希望数以下」は、「職場の理解・支援」と「保育園など預け先の拡充」の両者が同数、あるいはほぼ同数、「子どもが希望数以上」は「保育園など預け先の拡充」を求める声が多い。(P64～68)。</p> <p>(4) 「就学前子育て費用に関する支援」において「就学前の教育・保育費用の補助」を希望する方は「月額」で支給を希望する方が多く、金額は「5千円以上3万円未満」を希望する層が最も多い(P72)。</p> <p>(5) 「就学後の子育て環境の整備に関する支援」では、「急な用事等でも、自分に代わって子どもの面倒を見てくる人的サポート」を求める声が多く、次いで「学童保育室数の増加」の希望が多い(P80)。</p> <p>(6) 「就学後子育て費用に関する支援」の「教育にかかる費用の補助」では高校生や大学生時に補助を求める声が多く、次いで要望の多かった「日々の生活費補助」は、子どもが小学生時に求める声が多い(P88)。</p>

	<p>2 当初予算案への反映例</p> <p>今回の結果を踏まえ、令和5年度当初予算案においては主に以下の事業を計上している。</p> <p>(1) 妊娠・出産に関する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従来の特定不妊治療費助成に加え、都の助成承認を受けた「先進医療」にかかる費用に対して区が独自に助成上乘せ【拡充】 <p>(2) 就学前の子育て環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園などの預け先の拡充を求める声に対し、待機児童ゼロを継続するために必要な保育定員数の確保 ・ 年度途中の待機児童対策として「ベビーシッター利用支援事業」を開始【新規】 <p>(3) 就学前子育て費用の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「就学前の教育・保育費用の補助」は3歳から5歳の間に求める声が多かったことを踏まえ、私立幼稚園・認定こども園の給食費無償化や私立幼稚園満3歳児クラスに在籍する2歳児への補助金拡大【新規・拡充】 <p>(4) 就学後の子育て環境の整備に関する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「学童保育室数の増加」を求める声に対し、千住西、鹿浜地区で学童保育室2施設（計3室）新規開設【新規】 <p>(5) 就学後子育て費用に関する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「高校生以降の教育にかかる費用の補助」を求める声が多かったことから、大学入学予定者・在学生の給付型奨学金を創設【新規】 ・ 高校生が部活動費や課外活動費を諦めることのないよう年額5万円の「高校生応援支援金」を創設【新規】 ・ 経済的事情で塾などの学習機会が得られない高校1年生を対象にした高校生版はばたき塾「足立ミライゼミ」を開始【新規】 ・ 中学3年生を対象に英検受験費用の補助を開始し、学習意欲の維持・向上を醸成【新規】
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>分析結果を活用しつつ、国や都が新たに打ち出している施策等を総合的に勘案し、今後も区として出生率や子育て支援の向上に繋がる支援を構築していく。</p> <p>出産に関する費用の補助については、健康保険から支給される出産育児一時金の増額を始め、国・都も出産・育児を支援する給付金を開始することから、区としては実施スキームを含め引き続き検討する。</p>

総務委員会報告資料

令和5年2月27日

件名	足立区のSDGs推進にかかる綾瀬駅西口高架下空き店舗運営業務委託の公募型プロポーザルによる事業者の特定結果について
所管部課名	政策経営部 SDGs未来都市推進担当課
内容	<p>足立区のSDGs推進にかかる綾瀬駅西口高架下空き店舗運営業務委託プロポーザル選定委員会におけるプロポーザル方式による審査の結果、以下の事業者を契約の相手方として特定したので報告する。</p> <p>1 業務名 足立区のSDGs推進にかかる綾瀬駅西口高架下空き店舗運営業務委託</p> <p>2 業務目的、内容 綾瀬は、東京メトロの始発駅であり、近年、新たな集合住宅の増加により若い世代の流入が顕著である等、足立区の中でも活気のあるまちである。 その一方で、「綾瀬ゾーンエリアデザイン計画」策定にあたり、2021年1月から2月にかけて地域住民を対象に実施したアンケート調査の結果から、「治安への評価が低いこと」や「地域活動に参加したくても町会等の既存の団体の活動には参加しづらいこと」等が課題であることが分かっている。 そこで、具体的な対応策として、綾瀬駅西口高架下の空き店舗を活用することにより、多様なアクティビティを誘発し、まちの魅力を高めていく場を提供するための事業を展開する。 (1) 地域のニーズ・特性を踏まえた、場づくりの検討・実施 (2) 子どもたちの体験、まちづくりへの参加意欲の高い人材の活躍に資する独自イベントの企画・運営 (3) 街のイメージを高め、賑わいの創出に資する情報発信 (4) 高架下空き店舗の内装等整備・維持・管理 (5) 上記(1)～(4)の効果分析</p> <p>3 特定した相手方 (1) 事業者名 株式会社はじまり商店街(代表取締役 熊谷 賢輔) (2) 所在地 神奈川県横浜市中区日ノ出町2-166先</p>

4 申込事業者数

3事業者

5 提案価格

137,335,000円(税込)

※ 提案限度価格は137,500,000円(税込)

6 業務期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで(5年間)

7 特筆すべき提案概要、評価した理由・ポイント

- (1) 人同士をつなぐコミュニティづくりに資する提案である。
ただし、コミュニティの醸成には時間がかかるため、区と事業者が連携しながら着実に進めてほしい。
- (2) 店舗運営の時間帯や企画について、地域のニーズ等も汲んで柔軟に対応可能である。
- (3) 企画内容については「子ども」という視点が若干薄いので、今後、区と事業者が仕様調整する中で、幅広く子どもが集える要素や、一過性の利用にならない仕掛け等を検討してもらいたい。

8 特定までの経緯

(1) 公募期間

令和4年10月7日から令和4年10月24日正午まで

(2) 選定委員会

ア 委員会開催状況

	開催日	内容	審査事業者数
第1回	令和4年 10月4日	選定方法や評価項目等の確認	—
第2回	令和4年 11月22日	第一次選考 (提案書提出者の選定： 書類審査)	3事業者 (※)
第3回	令和5年 1月17日	第二次選考 (事業者の特定：プレゼンテーション、ヒアリング)	1事業者

※ 第一次選考にて、税理士による財務状況調査をもとに、経営に関する財務状況等を総合的に判断した結果、3事業者のうち2事業者が失格となった。

イ 委員構成（計7名）

種別	氏名	役職等
学識経験者 (有識者含む)	荻原 雅史 【委員長】	東京電機大学 未来科学部 建築学科 講師
	大野 新五	UR都市機構 東日本都市再生本部 密集市街地整備部 担当課長
区民等	眞野 玲子	創業プランコンテスト最優秀賞 受賞者
	伊藤 拓哉	文教大学 学生 ※ 同大学の「公共経営実地演習」において、綾瀬地域の街歩き活動等をしてきたことがきっかけで委員に選定
区職員	工藤 信	副区長
	勝田 実	政策経営部長
	栗木 希	シティプロモーション課長

ウ 審査項目及び審査結果（別紙1～3参照）

足立区のSDGs推進にかかる綾瀬駅西口高架下空き店舗運営業務委託提案書提出者選定結果（第一次）及び提案書特定結果（第二次）のとおり

※ 第一次・第二次選考ともに得点率60%以上が通過の条件

問題点
今後の方針

令和5年秋の高架下店舗オープンを目指し、被特定事業者と連携・協議しながら、内装整備や実施事業等の準備を進めていく。

足立区のSDGs推進にかかる綾瀬駅西口高架下空き店舗運営業務委託 提案書提出者選定結果（第一次）

別紙 1

	評価項目	評価の視点	指標	配点
1	経営規模	経営規模は妥当であるか。	資本金、売上高	70
2	業務遂行力	業務遂行体制は妥当か。	本業務に参画する職員数、責任者の配置等	140
3	履行保証力	履行保証の面で心配がないか。	自己資本比率	70
4	業務執行技術力	当該業務を遂行するために必要な知識・経験を有しているか。	同種・類似業務の実績	175
5	地域精通度	業務対象エリアの特殊情報を熟知しているか。	対象エリア（綾瀬や足立区内）における業務実績	210
6	社会的貢献度	社会的貢献度・地域貢献度があるか。	ISO27001等の取得状況、WLB（ワーク・ライフ・バランス）認定企業等	35
小計				700
区内業者	区内に本店のある業者		加算	+21
	区内に支店のある業者			+7
合計				
得点率（60%以上が通過の条件）				

株式会社 はじまり商店街	事業者 A	事業者 B
70	税理士による財務状況調査結果をもとに経営に関する財務状況等を総合的に判断した結果、失格となった。	
120		
70		
140		
162		
27		
589	—	—
—	—	—
589	—	—
84%	—	—

足立区のSDGs推進にかかる綾瀬駅西口高架下空き店舗運営業務委託
提案書特定結果（第二次）

別紙2

評価項目	評価の視点	指標	配点	株式会社 はじまり商店街	
1 業務の理解度	区の目指す方向性を踏まえて、業務の基本方針が立てられているか。	活用の趣旨・目的（与件の整理）	35	25	
		活用計画（高架下空き店舗の「名称」と、事業概要、コンセプト）	35	23	
2 実施体制	事業規模・内容に応じた運営体制を確保しているか。	実施・管理運営体制（準備～開業後まで）	35	25	
	無理のない準備スケジュールを組んでいるか。	施設整備計画（運用開始までのスケジュール）	35	24	
	事故発生時の緊急対応などを講じているか。	事故防止・安全確保に対する考え方と具体策	35	24	
3 業務の遂行能力	提案内容と類似の業務実績があり、円滑な業務の遂行が見込めるか。	類似事業の実績・運営事業者としてのアピールポイント	70	56	
	業務対象エリアにおける業務実績があり、地域情報に精通しているか。	業務対象エリアでの業務実績	140	112	
4 提案内容	立地のポテンシャルを活かした提案となっているか。	当該地及び周辺エリアのポテンシャル考察	35	21	
	誰でも気軽に立ち寄れる、人と人のつながりが得られる空間となっているか。	活用計画（平面図とイメージパース）	140	92	
	子どもの体験・経験・実践に寄与する提案がなされているか。	活用計画（子どもの体験・経験・実践に寄与する内容）	140	76	
	賑わい創出につながる仕掛けをはじめ特筆すべき提案があるか。	活用計画（賑わい創出・地域活性化の内容）	140	92	
	地域住民や近隣店舗等との連携、まちづくりへの貢献等が考慮されているか。	活用計画（地域住民の参画、地域の関わり方、つながりを生み出す工夫）	140	96	
	地域や本業務に関する情報発信が適切かつ効果的な方法であるか。	当該施設の広報・PR方法や工夫	70	54	
	コミュニティの醸成が期待できる事業実施計画となっているか。	活用計画（令和5年度分及び委託期間中の活用スケジュール）	70	54	
5 コスト	本業務にかかるコストと提案との適正性、整合性があるか。	参考見積書（別紙3「価格別評価表」に基づき評価）	35	7	
		意欲、熱意、コミュニケーション能力	105	72	
6 意欲・熱意・理解・協調性	提案事業者・担当者に熱意・意欲・理解・協調性があるか。				
			小計	1,400	925
区内業者	区内に本店のある業者	加算	+35	-	
	区内に支店のある業者		+21		
			合計	925	
			得点率（60%以上が通過の条件）	66%	

価格別評価表

今回の提案限度価格
137,500,000円 (税込)

提案価格	配分
96% < 提案価格 ≤ 100% (132,000,001円 ~ 137,500,000円)	7 点
94% < 提案価格 ≤ 96% (129,250,001円 ~ 132,000,000円)	1.4 点
92% < 提案価格 ≤ 94% (126,500,001円 ~ 129,250,000円)	2.1 点
90% < 提案価格 ≤ 92% (123,750,001円 ~ 126,500,000円)	2.8 点
88% < 提案価格 ≤ 90% (121,000,001円 ~ 123,750,000円)	3.5 点
86% < 提案価格 ≤ 88% (118,250,001円 ~ 121,000,000円)	2.8 点
84% < 提案価格 ≤ 86% (115,500,001円 ~ 118,250,000円)	2.1 点
80% < 提案価格 ≤ 84% (110,000,001円 ~ 115,500,000円)	1.4 点
提案価格 ≤ 80% (~110,000,000円)	7 点

今回の提案価格
137,335,000円 (税込)

総務委員会報告資料

令和5年2月27日

件名	「足立区中期財政計画（令和5年度～10年度）」の改定について														
所管部課名	政策経営部 財政課														
内容	<p>「足立区中期財政計画」について、令和5年度から10年度までの6か年の計画として別添資料のとおり改定したので、報告する。</p> <p>1 計画の概要</p> <p>今回改定した「足立区中期財政計画」は、「足立区基本計画」に定める施策の着実な展開を財政面から担保するため、令和5年度から10年度までの6年間の財政フレームを示すものである。</p> <p>改定にあたっては、前計画の振り返りを行うとともに、各分野別の個別計画及び同時期に改定の「足立区一般施設の工事計画」に定めた工事計画年度・工事内容と整合を図り、その財源を担保する計画とした。</p> <p>2 前計画の振り返り</p> <p>(1) 特別区民税（+140億円）、財政調整交付金（+539億円）は景気動向により想定を大きく上回る増収となった。</p> <p>(2) 歳入が増収となったことで想定以上に基金への積み立て（+926億円）が可能になり、特別区債の借入額（△271億円）を抑えることができた。</p> <p>(3) 予定していた千住庁舎の大規模改修は、仮設用地の検討に時間を要し、実施することができなかった。</p> <p>(4) 歳入の増収もあり、予定していなかった大学病院や私立保育園の整備（26園）などを実施することができた。</p> <p>※（ ）内の金額は、平成29年度から令和3年度の前計画と決算額との差</p> <p>3 改定のポイント</p> <p>(1) 全体の傾向（グラフ1）</p> <p>超高齢化に伴う社会保障費の増加に加え、特に令和8年度以降に老朽化に伴う公共施設の更新が集中することから、予算規模は今後も増加すると見込んだ。ただし、令和7年度は道路の新設に伴う用地取得費等のインフラ経費が少ない年となるため、一時的に減少すると見込む。</p> <div data-bbox="973 1646 1428 2072"> <p>今後の財政見通し グラフ1</p> <table border="1"> <caption>今後の財政見通し</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>見込金額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年度 当初</td> <td>3,159</td> </tr> <tr> <td>R6年度 見込</td> <td>3,190</td> </tr> <tr> <td>R7年度 見込</td> <td>3,141</td> </tr> <tr> <td>R8年度 見込</td> <td>3,255</td> </tr> <tr> <td>R9年度 見込</td> <td>3,285</td> </tr> <tr> <td>R10年度 見込</td> <td>3,266</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	見込金額 (億円)	R5年度 当初	3,159	R6年度 見込	3,190	R7年度 見込	3,141	R8年度 見込	3,255	R9年度 見込	3,285	R10年度 見込	3,266
年度	見込金額 (億円)														
R5年度 当初	3,159														
R6年度 見込	3,190														
R7年度 見込	3,141														
R8年度 見込	3,255														
R9年度 見込	3,285														
R10年度 見込	3,266														

(2) 歳入の予測

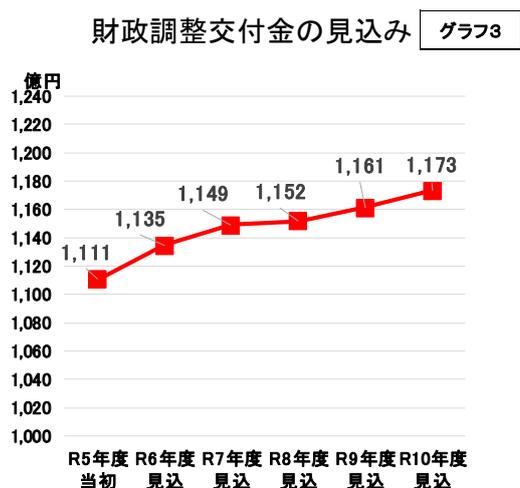
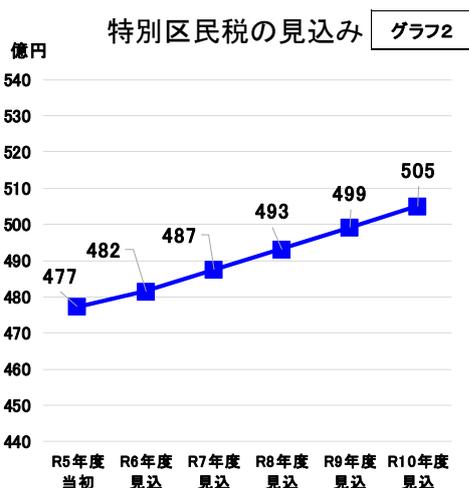
ア 特別区民税 (グラフ 2)

今後も納税義務者が増加する見込みであることや、GDP成長率による地方税収予測※に基づき、令和10年度までは増収が続くと見込む。

イ 財政調整交付金 (グラフ 3)

GDP成長率による地方税収予測に基づき、令和10年度までは増収が続くと見込む。

※ 国の「中長期の経済財政に関する試算 (令和4年7月29日、経済財政諮問会議提出資料)」



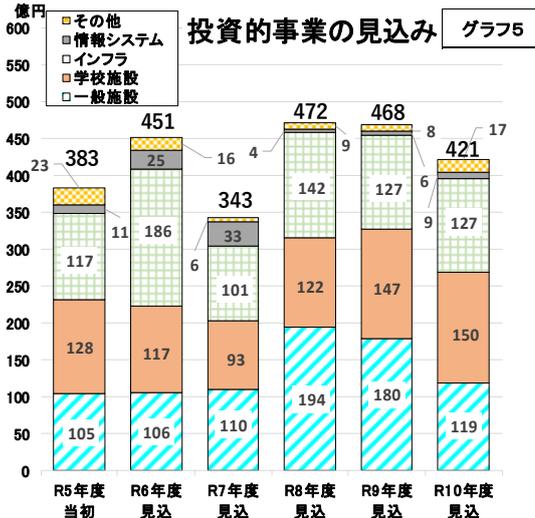
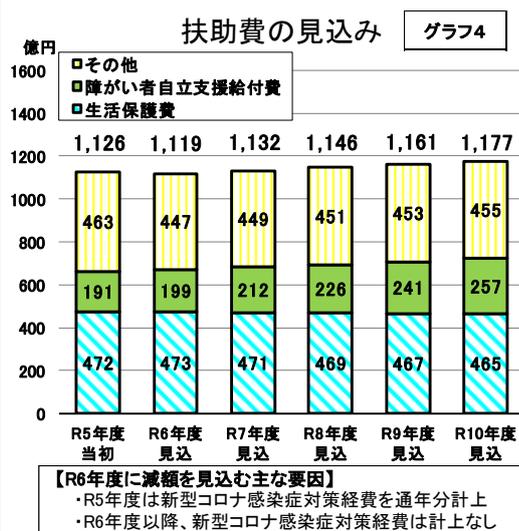
(3) 歳出の見込み

ア 扶助費 (グラフ 4)

- ① 扶助費全体では、令和10年度まで増加を見込む。
- ② 障がい者自立支援給付費は、今後もサービス利用者が増加すると推測し、令和3年度決算をベースに年6.6% (平均1.3億円) ずつ伸びると見込む。
- ③ 生活保護費は、コロナ禍の影響を勘案し令和6年度まで受給者数の微増を見込むが、それ以降は減少に転ずると推測し、約2億円の減額を見込む。

イ 投資的事業 (グラフ 5)

- ① 投資的事業全体では、公共施設の老朽化対応により今後も増加傾向である。
- ② 令和7年度は道路の新設に伴う用地取得費等のインフラ経費が少ない年となるため、一時的に減額を見込む。
- ③ 令和8年度以降は、大型施設 (ギャラクシティ、総合スポーツセンター、東綾瀬公園温水プール、シアター1010) の改修に多額の経費が見込まれることから、増加を見込む。改修にあたっては、工事時期の見直しによる平準化や、工事規模・手法等の検討による改修経費の縮減を図る必要がある。

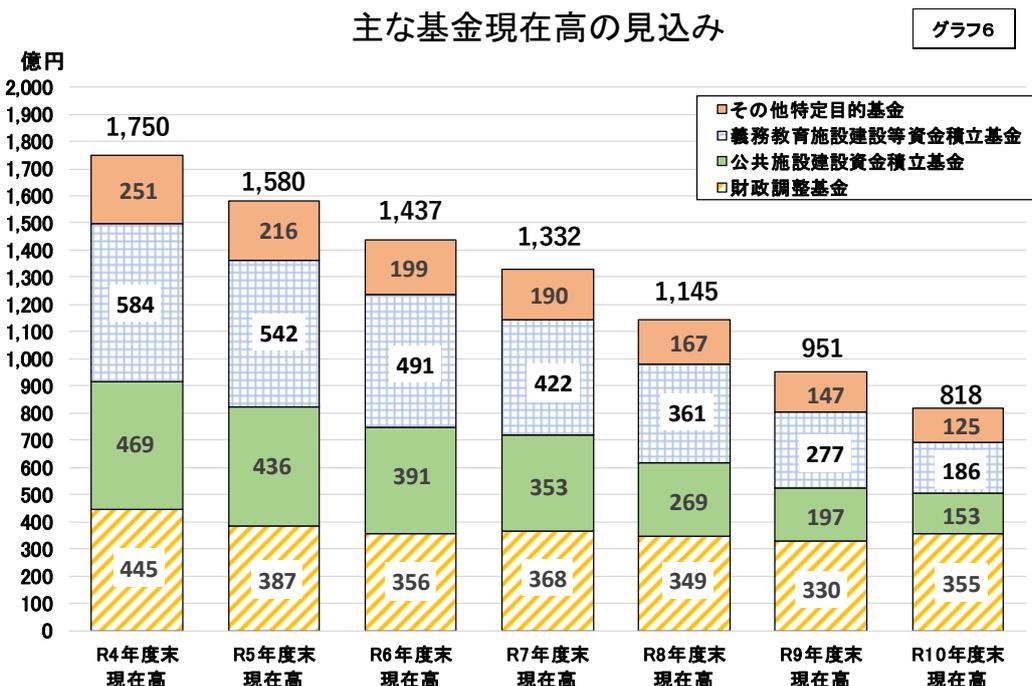


(4) 財源対策

ア 基金

(ア) 基金現在高 (グラフ6)

- ① 「足立区中期財政計画」の最終年度である令和10年度末の各基金現在高を翌年度以降の財政運営に支障が出ないように、少なくとも2年以上(令和11年度及び12年度の活用見込額818億円)残すことを目標に、各年度の取崩額を見込む。
- ② 個別計画に基づく一般施設の大規模改修や小・中学校の改築、防災減災対策など目的に沿った基金の活用により、基金現在高の減少を見込む。



(イ) 課題と対応

- ① 令和6年度から10年度までに計画している投資的事業を全て実施すると、国や都の補助金、特別区債を活用しても令和10年度末の基金現在高は818億円と、令和3年度末の1,807億円の半以下に減少する見込みである。これは、老朽化した公共施設が一斉に更新時期を迎えること、建設資材や人件費の高騰によりこれまで以上に多額の工事費が見込まれることが大きな要因である。
- ② 将来に渡り安定した財政運営を行っていくために、不断の努力による歳出削減とともに、多額の工事費が見込まれる学校改築や大型施設の大規模改修工事については、工事時期の見直しによる平準化や、CM*方式の採用によるコスト削減など新たな手法を検討する必要がある。

※CM（コンストラクション・マネジメント）：建築主の立場でコスト削減や品質改善等を行う業務のこと。

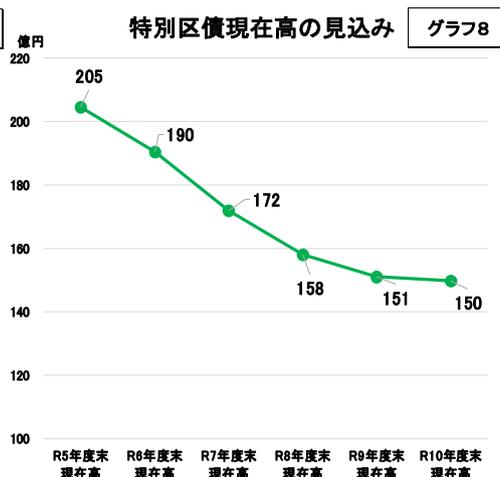
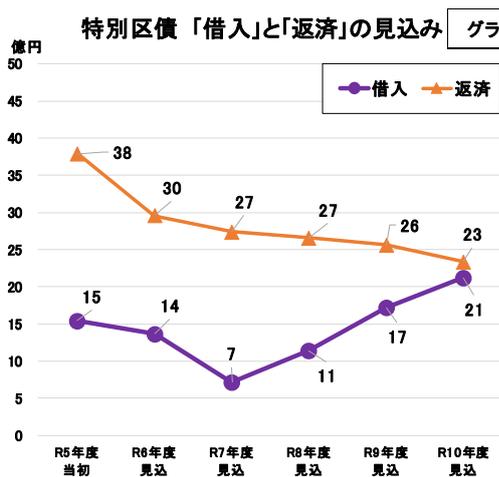
イ 特別区債

(ア) 借入と返済（グラフ7）

将来世代に過度の負担を残さないように、適債事業を精査し、各年度とも「借入額<返済額」になることを目標に借入額と返済額を見込んだ。

(イ) 特別区債現在高（グラフ8）

「借入額<返済額」になることを目標に借入額と返済額を見込んだことで、特別区債現在高は減少していくと見込む。



問題点
今後の方針

本計画は、令和5年度から10年度までの財政フレームを示すもので、個々の事業予算を確約するものではないため、毎年度の予算編成において歳入状況や社会情勢も踏まえて各事業予算の査定を行う。

総務委員会報告資料

令和5年2月27日

件名	足立区情報セキュリティ委員会開催結果について				
所管部課名	政策経営部 情報システム課				
内容	<p>令和5年2月7日に庁内管理職で構成される足立区情報セキュリティ委員会を開催し、以下のとおり承認されたため報告する。</p> <p>1 審議事項 総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改正に基づく、足立区情報セキュリティポリシーの改正</p> <p>2 改正対象 足立区情報セキュリティ対策に関する要綱 (情報セキュリティの具体的対策基準のため非公開)</p> <p>3 主な改正内容 (1) 「外部サービス」利用時における情報資産の取扱いの整理 ※ 外部サービス＝クラウドサービスや SNS など民間事業者が情報システムの一部又は全部の機能を提供するもの (2) 国等の公的機関が構築したシステムについて、マイナンバー利用事務系から外部接続先（eLTAX、マイナポータル）へのデータのアップロードに関する事項の追記 (3) Web 会議サービス利用時のセキュリティ対策の整理</p> <p>4 改正に伴う対応 新たに「情報システムに関する外部サービス利用要領」を策定し、外部サービス選定時、利用時及び利用終了時の基本的なセキュリティ要件を定めたチェックリストを作成した。</p> <p>5 委員構成（29名）</p> <table border="1" data-bbox="399 1523 1460 1780"> <tr> <td data-bbox="399 1523 710 1579">委員長・副委員長</td> <td data-bbox="710 1523 1460 1579">政策経営部長・総務部長</td> </tr> <tr> <td data-bbox="399 1579 710 1780">委員</td> <td data-bbox="710 1579 1460 1780">財政課長、報道広報課長、区政情報課長、ICT戦略推進担当課長、情報システム課長、秘書課長、人事課長、ガバナンス担当課長、庁舎管理課長、各部庶務担当課長</td> </tr> </table>	委員長・副委員長	政策経営部長・総務部長	委員	財政課長、報道広報課長、区政情報課長、ICT戦略推進担当課長、情報システム課長、秘書課長、人事課長、ガバナンス担当課長、庁舎管理課長、各部庶務担当課長
委員長・副委員長	政策経営部長・総務部長				
委員	財政課長、報道広報課長、区政情報課長、ICT戦略推進担当課長、情報システム課長、秘書課長、人事課長、ガバナンス担当課長、庁舎管理課長、各部庶務担当課長				
問題点 今後の方針	<p>1 作成したチェックリストに基づき、安全な外部サービスの選定及び利用を実施していく。</p> <p>2 今後、総務省のガイドラインが再び改正予定のため、改正内容を精査し、あらためて区の情報セキュリティポリシーに反映していく。</p>				

総務委員会報告資料

令和5年2月27日

件名	「足立区LINE公式アカウント」の機能拡張及び「A-メールシステム」のバージョンアップについて																			
所管部課名	政策経営部 報道広報課																			
内容	<p>足立区LINE公式アカウント（以下「公式LINE」という。）の機能拡張スケジュールについて、以下のとおり報告する。 また、A-メールシステムをバージョンアップしたため、あわせて報告する。</p> <p>1 公式LINEの機能拡張について スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="453 779 1386 1379"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>機能</th> <th>機能内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">3月1日(水)</td> <td>A-メール連携</td> <td>A-メールと同様に希望ジャンルを配信</td> </tr> <tr> <td>セグメント配信</td> <td>登録者の属性を登録。統計のほか年代や地域等で対象を絞った配信が可能</td> </tr> <tr> <td>リッチメニュー</td> <td>ホームページやアプリへの遷移ボタンを複数配置</td> </tr> <tr> <td>3月8日(水)</td> <td>チャットボット</td> <td>登録者の質問に自動で回答 ※シナリオ型</td> </tr> <tr> <td>3月15日(水)</td> <td>通報機能</td> <td>道路・公園設備の破損、不法投棄の通報</td> </tr> <tr> <td>3月22日(水)</td> <td>入園検討支援</td> <td>入園指数シミュレーション及び保育施設検索（保育園及び幼稚園）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 「シナリオ型」とは、あらかじめ用意した選択肢を複数表示し、利用者が選択（タップ）していくことで答えにたどり着く方式。「健（検）診案内」「亡くなられた方の手続き」で運用を開始し、利用状況を見ながらジャンル増を検討していく。</p> <p>2 A-メールシステムのバージョンアップについて (1) バージョンアップの理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 前システムのバージョンが令和5年度末で終了となる予定で、それまでにバージョンアップする必要があった。 バージョンアップの作業費用が本年度予算の範囲内で可能であり、かつ新バージョンの年間保守費用の方が安価である（令和5年度以降の予算が軽減できる）。 公式LINEとの連携の動作確認が、運用開始後の1回のみで済む。 バージョンアップしても、登録者（ユーザー）の受信設定変更等は不要（新規登録画面等は若干の変更あり）。 	時期	機能	機能内容	3月1日(水)	A-メール連携	A-メールと同様に希望ジャンルを配信	セグメント配信	登録者の属性を登録。統計のほか年代や地域等で対象を絞った配信が可能	リッチメニュー	ホームページやアプリへの遷移ボタンを複数配置	3月8日(水)	チャットボット	登録者の質問に自動で回答 ※シナリオ型	3月15日(水)	通報機能	道路・公園設備の破損、不法投棄の通報	3月22日(水)	入園検討支援	入園指数シミュレーション及び保育施設検索（保育園及び幼稚園）
時期	機能	機能内容																		
3月1日(水)	A-メール連携	A-メールと同様に希望ジャンルを配信																		
	セグメント配信	登録者の属性を登録。統計のほか年代や地域等で対象を絞った配信が可能																		
	リッチメニュー	ホームページやアプリへの遷移ボタンを複数配置																		
3月8日(水)	チャットボット	登録者の質問に自動で回答 ※シナリオ型																		
3月15日(水)	通報機能	道路・公園設備の破損、不法投棄の通報																		
3月22日(水)	入園検討支援	入園指数シミュレーション及び保育施設検索（保育園及び幼稚園）																		

(2) 運用開始

令和5年2月20日(月) 午後3時

※ 移行作業のため、令和5年2月13日から20日午後3時まで、新規登録等の制限を行った(A-メール、区ホームページ等で周知した)。

(3) 配信情報の変更

バージョンアップにあわせて、ジャンルの廃止・新規設定を行った。

区分	ジャンル	変更理由等
廃止	東京国体情報	事業が終了していたが、前システムの都合上、残存していた。
	風の子メール	現「足立区あんしん子育てナビ」内にある「新米ママパパ子育てブログ」での配信に移行したが、前システムの都合上、残存していた。
新規設定	河川の増水氾濫情報 (指定河川洪水予報)	国と都道府県が指定している河川の中で、足立区が指定した河川が警戒レベル3(高齢者等避難)以上になった際に、気象庁の発表と連動して自動的に登録者に配信(対象河川は、区ハザードマップに掲載している荒川、利根川、江戸川、中川、綾瀬川、芝川・新芝川とする)

問題点
今後の方針

- ・ 公式LINEについて、A-メールと同様に希望ジャンルを配信でき、かつリッチメニュー等の様々な機能が使用できるため、利用者増に向けて情報発信に努めていく。
- ・ 公式LINEは、契約事業者が保有する機能で、他の自治体が先行している機能は追加費用なく利用が可能である。今後も機能拡張について継続して検討していく。

総務委員会報告資料

令和5年2月27日

件名	足立区公式ホームページの自動翻訳言語数の増について				
所管部課名	政策経営部 報道広報課				
内容	<p>足立区公式ホームページ（以下「区ホームページ」という。）の自動翻訳機能について、以下のとおり言語数を増やすので報告する。</p> <p>1 翻訳言語数と今後のスケジュール</p> <table border="1" data-bbox="456 656 1160 790"> <thead> <tr> <th data-bbox="456 656 809 723">現行</th> <th data-bbox="809 656 1160 723">3月1日以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="456 723 809 790">108言語</td> <td data-bbox="809 723 1160 790">121言語</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 翻訳エンジン</p> <p>(1) 英語 英語の翻訳については、精度が高いと言われているD e e p Lを引き続き使用する。</p> <p>(2) そのほかの言語 英語以外は、G o o g l e 翻訳を引き続き使用する。</p> <p>3 他のホームページとの関係</p> <p>(1) 区有施設のホームページとの連動 区ホームページで日本語以外の言語を選択した後、その状態のまま生物園などのホームページ（16サイト）に遷移した際に、区ホームページで選択した言語で自動的に翻訳する機能を継続する。</p> <p>(2) 区議会ホームページ 区議会ホームページも区ホームページの変更と同時に行う。</p> <p>(3) 災害ポータルサイト 災害ポータルサイトも同じ翻訳エンジンを利用しているため、ポータルサイトも、同日に変更する。</p>	現行	3月1日以降	108言語	121言語
現行	3月1日以降				
108言語	121言語				
問題点 今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 翻訳言語数の増加を、A-メールや区LINE公式アカウント、SNSなど活用し周知していく。 今後、さらに翻訳言語数を増やせるようになった場合には、随時対応していく。 				

総務委員会報告資料

令和5年2月27日

件名	「区政を語り合う会～区制90周年記念～」の開催結果について								
所管部課名	政策経営部 区民の声相談課								
内容	<p>区制90周年記念企画として実施した「区政を語り合う会」の開催結果について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 目的・テーマ 区政運営に関しこれまでの10年間の取り組みを振り返るとともに、未来に向けて「子育て支援」「まちづくり」についてパネルディスカッション形式で語り合った。</p> <p>2 開催日時・会場 (1) 日時 令和5年1月22日(日) 午前10時～11時30分 (2) 会場 学びピア4階 講堂</p> <p>3 パネルディスカッション参加者 (1) ファシリテーター 政策経営課長 (2) パネリスト 区長、政策経営部長、区民評価委員OB・OG計2名</p> <p>4 来場者数及び会場発言等 (1) 来場者数</p> <table border="1" data-bbox="550 1137 1254 1323"> <tr> <td>区民評価委員 OB・OG</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>成人の日の集い実行委員 OB・OG</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>公募一般区民</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33名</td> </tr> </table> <p>(2) YouTube 動画視聴者 636名 ※最大同時視聴者170名 累計視聴者数 1,483名(2/8現在)</p> <p>(3) 会場での主な発言等 (パネリスト)「区民評価委員を経験したことにより、学びたい意欲が増し、大学に入学した。」 (パネリスト)「委員を経験したことで、まわりの人に相談された時に、こんな事業があるとか、区の〇〇へ聞いたら良いのではと提案することができ、良かったなと感じた。」 (実行委員OB)「足立区を区外にアピールするためにはどのような視点が良いのか。区外へのアピール企画を実施していきたい。」</p>	区民評価委員 OB・OG	11名	成人の日の集い実行委員 OB・OG	14名	公募一般区民	8名	合計	33名
区民評価委員 OB・OG	11名								
成人の日の集い実行委員 OB・OG	14名								
公募一般区民	8名								
合計	33名								
問題点 今後の方針	<p>当日の YouTube による動画配信では、チャットで質問や意見を受け付けた。当日ディスカッションで取り上げられなかった質問については、回答を作成してHPに掲載している。</p>								

総務委員会報告資料

令和5年2月27日

件名	足立区と日本郵便株式会社との包括連携協定の締結について
所管部課名	あだち未来支援室 協働・協創推進課
内容	<p>足立区に67局を置く日本郵便株式会社との包括連携協定の締結について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 目的 相互連携と協働・協創による活動を推進することで、地域の諸課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び区民サービスの一層の向上を図るため、包括連携協定を締結する。</p> <p>2 協定締結予定日 令和5年3月1日（水） ※ 同日午前11時より締結式を行う。</p> <p>3 これまでの主な連携事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路の損傷等の情報提供 ・ 高齢者の異変等の情報提供 ・ 生活困窮者など要支援者の早期発見及び通報等 ・ 認知症月間など区事業のPR活動 <p>4 協定締結を契機とした連携事項 協定締結日までに、区内全336カ所の郵便ポストに、避難所情報など区の情報を取得できる二次元コード付シールを貼付する。</p> <p>【シールデザイン】</p>  <p>【貼付イメージ】</p>  <p>※ ポストの型等によって、貼付場所は異なる場合があります。</p>
問題点 今後の方針	締結後も協定に基づく双方の連携を強化し、新たに取り組める事業を協議していく。